

第4回基準改定課題検討委員会

1. 日時 平成16年10月19日(火) 13:00~14:20

2. 場所中央合同庁舎第4号館共用第3特別会議室(2階226号室)

3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

深尾委員長代理、太田委員、作間委員、塩路委員、中村委員、笹田委員、李委員、渡辺委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長、佐藤地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) 算式の違いによる連鎖指数の比較及びベンチマークと比例デントン法
- (2) 第1回~第3回基準改定課題検討委員会の論点整理
- (3) QEの推計方法の変更について
- (4) 今後の審議予定について等

5. 配布資料

- (1) 連鎖指数算式の比較シミュレーションについて
- (2) 同 参考図表
- (3) ベンチマークとその手法について
- (4) 連鎖方式に関する論点と議論の主なポイント
- (5) 同 参考図表
- (6) 「家計消費状況調査」の利用に向けて
- (7) QE供給側推計における運賃額、卸売・小売マージン額推計方法の見直しについて
- (8) 第3回基準改定課題検討委員会議事録

議事概要

【ベンチマークと比例デントン法について】

比例デントン法は、補助系列の振幅と推計すべき四半期系列の振幅が異なる場合にはうまくいかないのではないかと。したがって、補助系列の暦年合計値が暦年値に一致するように、例えば暦年値をプロ・ラータ法により四半期分割して得られた系列を新たな補助系列として、比例デントン法を用いるというのも一案ではないか。

最適化問題において、最小化されるべき式というのは幾通りもあり得る。比例デントン法以外に検討している式があれば、それについても情報提供していただきたい。

何を最小化すべきかという問題については、さらに検討したい。

【これまでの検討委員会の論点整理について】

デフレーターの子節調整値は、現行では名目値、実質値それぞれの子節調整値から求められているが、SNAのデータのようにタテ、ヨコに様々な関係を持ったデータに対する子節調整の方法として、現在のやり方は妥当だろうか。

- ・OECD等の専門家とも議論をしたことはあるが、どのような方法が望ましいかという答えはまだ出来ていないという話であった。
- ・新QEにおいては、子節調整を行う際のパラメーター等の選択にあたり、名目及び実質の子節調整値の動向がデフレーター独自に子節調整を施した系列の動きとあまり乖離しないことを1つの選択基準とすることにより、関係を持ったデータの間で著しい齟齬が生じないように配慮している。
- ・ご指摘のような理論的制約をうまく反映する子節調整法としては、センサス局法よりも欧州諸国がかなり導入しているTRAMO-SEATS法のほうが適している可能性があるが、これならうまくいくという目処は立っておらず、将来的な課題と考えている。

望ましいデフレーターのあり方は、何を目的としてデフレーターを用いるのかに強く依存している。したがって、「この目的のために望ましいデフレーターは何か」という問題設定をよりクリアにしていただけると、議論がはっきりする。

資料5の図表6（加法整合性の不成立）について、簡便的な方法でかまわないので、95年以降に限らず、もう少し長い時系列でみた場合に開差がどの程度まで広がるのを見たい。

簡便的方法の妥当性を考えながら検討したい。

95年以降というのは物価があまり変動しなかった時期なので、今の指摘は重要。

本日の国民経済計算調査会議総会へは、実質化方式について連鎖方式に移行することが望ましい旨を中間報告するとともに、感想として、加法整合性の問題、複数の連鎖指数算式の中でどれが望ましいかという問題等が残されていることを報告したい。

連鎖方式に移行するという大きな結論をいただいたと思うが、一方では指数算式の問題、季節調整の問題など残された課題もある。今後、具体的にどういう方向でやっていくかについては、至急検討させていただいた上で、本検討委員会において議論していただく必要があると考えている。

【Q E の推計方法の変更について】

「家計消費状況調査」の利用については、高額消費が「家計調査」に比べるとかなり安定的な動きになっており、統計ユーザーにとっては好ましい。

単身世帯中、高齢世帯と若年世帯の内訳を公表する予定はあるか。また、単身世帯に限定して消費動向を公表する予定はあるか。

「家計消費状況調査」を実施している総務省に照会して、お答えしたい。

人口構造の観点からは、単身世帯は今後急速に伸び、しかも都市部では高齢者の単身世帯が増加していくと見込まれることから、今の指摘は政策的にも重要。

マージン率が安定した影響は、GDP統計にはどう反映されていくのか。

- ・最終的な公表値は需要側推計と統合した形となるので、影響の度合いをみるのは難しい面があるが、運賃・マージン額の合計値は変わらないので、供給側としてはそれほど大きな影響を与えることはないと考えられる。
- ・品目別には運賃・マージン額の割り振りが変わるが、中間投入にいくのが多い品目もあれば最終需要にいくのが多い品目もあることから、最終需要をとっているGDPにも若干の影響がでる。需要項目別の割り振りについても同じことがいえる。

なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性がります。